

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
2024 年度事業報告書

目 次

I. 2024 年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括.....	3
II. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告.....	4
1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組を行います。.....	4
(1) 副業規制緩和.....	4
(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2024	4
(3) 災害時連携NPO等ネットワーク	4
2. 京都市市民活動総合センターの取組をはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。.....	6
(1) 京都市市民活動総合センターの運営	6
(2) 輝く学生応援プロジェクト運営業務.....	9
(3) 中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー開催業務」	11
3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。.....	12
(1) SAVE JAPAN プロジェクト	12
(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度	13
(3) 地域ともいきラボの運営	15
(4) 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する取組み	16
(5) KYOTO HAPPY NPO! (ラジオ)	16
(6) NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ	17
4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。.....	17
(1) 副業規制緩和 *再掲 4P (1) 参照	17
(2) 災害時連携NPO等ネットワーク *再掲 4P (3) 参照.....	17
5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発	18
(1) 福祉の第三者評価者派遣事業.....	18
(2) 講師等派遣実績.....	18
(3) 人材育成・研修.....	18
(4) 外部委員会等就任状況	19
6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。.....	20
(1) 中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）	20
(2) 非営利組織評価センター（JCNE）グッドガバナンス認証	20
7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。.....	21
(1) 総会・理事会・三役会の開催状況	21
(2) 各種規程の整備	22
8. その他.....	22
(1) メディア等掲載一覧.....	22

(別表) 第5次中期経営計画と2024年度事業の関係図

I. 2024 年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括

ー 第5次中期経営計画の進捗及び 2024 年度法人運営を総括して ー

2021 年度に公開したテーマ「つなげる つながる つくりだす」きょうとNPOセンター（以下、KNC）第5次中期経営計画（2021～2025）の 4/5 年目を迎えた 2024 年度は、7つの重点項目の達成にむけてもそれぞれの成果を発揮しつつ、最終年度へとつなげるその礎となる年度となった。

事業については、「(3) 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体等との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します」に対応する事業として＝地域ともいきラボ事業の運営事務局を担い、多様な社会課題や取組みに触れることのできるプラットフォームとして機能し始めている。さらに、「(4) 成果を見据えた公共政策研究及び質感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。」については、DVGs ラボをはじめ、課題を抱える女性支援に関する事業を、半歩先行く事業展開で取り組むことができている。

2003 年の開設以来、当法人が担い続けているしみセンは、第5期指定管理の 2/4 年目となり、NPO 法の設立から 25 年以上また、新型コロナウイルス感染拡大終息以降の「新たな普通」に沿った運営及び機能構築が求められる中での取組みとなっている。大きくは情報などを共有または協議するために必要となる人が集う「場」が「IT 空間」へと一部移行していることや、多様な「知」の収集ツールにおいて AI が代替機能を果たしていることなども挙げられる。

近年においては、NPO 法人数もピーク時（2017 年＝51,866 件）から段階的に減少し、2025 年 3 月 31 日現在で 49,429 件と 5 万件を割りさらに減少傾向にある状態となっている。別に一般社団法人は 82,700 件と法人登録件数を伸ばしており、民間非営利組織という主体においては必ずしも NPO 法人だけが特筆化（フィーチャー）される状況ではなく、しみセンもまた、新たな機能と役割のアップデートが今後さらに求められている。

2020 年度から KNC 単独で京都市大学政策担当から受託し、学生の地域での活動を支援してきた「輝く学生応援プロジェクト運営業務」は、2025 年度の委託運営が不採択になり、関連業務受託も難しく、法人を取り巻く経営環境については厳しい状況で 2024 年度を終える結果となっている。

2024 年度、KNC ハラスメント相談窓口設置以降の通報件数はゼロであったが、法人管理職においては、善良な管理者としての注意義務及び安全配慮義務を念頭に置き、引き続き安定した雇用環境（働きやすい職場環境づくり）の構築に取り組んでいく必要がある。本件に関しては、年に 2 回実施している職員面談や人事考課の導入及び KNC 役員の協力を得て実施想定しているメンター制度などを活用して取り組むことができた。

2024 年度をもって、長年、経理・総務業務を担った職員が退職する状況で、また新たに経営基盤を整備していくほか、職員それぞれのステージに合わせた育成に取り組み、引き続き社会が求める「ゼロイチ型（無からイチを生み出す）課題解決装置」の発想や組立てスキルの継承及び育成は取り組んでいく必要がある。今後に関しては、育成成果を実感できることを目的とした人事考課制度の導入及び職員面談・メンター制度などを活用し、さらなる人材育成とマネジメント力の向上に取り組み、ガバナンス及びコンプライアンスの強化に努めていく。

以上第5次中期経営計画の進捗及び 2024 年度の総括とし、以下 2024 年度の事業の詳細を報告する。

Ⅱ. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告

1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組を行います。

(1) 副業規制緩和

2024年度、「副業解禁 - 福業の可能性を拓く - Happy work!!」<https://happywork.kyoto-npo.org/>は、公益財団法人トヨタ財団（以下、トヨタ財団）の助成期間終了後は、ホームページの公開運用を行うに留まっている。しかし、全国的には副業解禁が広く認知されつつあり、対人援助現場での副業（福業）については引き続き推進する必要がある。

(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2024

一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦が主催する「祇園祭ごみゼロ大作戦」に、運営事務局として11年目の参画をした。本事業は市民が京都市内でできるボランティア活動を提供しており、京都市市民活動総合センターのボランティア・コーディネート業務として位置づけられている。運営事務局として、ボランティア募集告知、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア説明会の企画運営、ボランティアのシフト作成、ボランティアへの活動案内、そして活動当日のコーディネートを行った。

2024年度は、ボランティア・コーディネートをDX化するためのサイト「Volalog」構築の助言を行うとともに本格的に稼働させ、ボランティア・コーディネートの省力化へ寄与した。さらに2025年度に向けてVolalogの改修やリーダー研修の方法、資金獲得について継続的に議論に参画した。



エコステーションでのリユース食器回収、ごみ分別誘導、募金活動の様子

【祇園祭ごみゼロ大作戦 2024 実施概要】

ボランティア参加申込受付期間：4月8日（月）～6月23日（日）

実施日：7月15日（月・祝）～16日（火）

開催場所：鉾町一帯

ボランティア参加者数：のべ2,200人（うちボランティアリーダーのべ200人）

* 関連 URL 祇園祭ごみゼロ大作戦 <https://www.giongomizero.jp/>

(3) 災害時連携NPO等ネットワーク

災害時連携NPO等ネットワーク（災害NPOネット）は、自然災害による被害が京都府内で発生した際、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍しているNPO（NPO法人、自治組織、経済団体、労働組合等）の専門性や豊富な経験を活かして、地域の自治体との連携などにより、特別なニーズをもった被災者への支援及びNPO等の相互支援を行うことを目的としたネットワークである。現在は、京都府庁文化生活部文化生活総務課府民協働係が事務局を担い、KNCは引き続き幹事団体（平尾統括責任者＝副会長）として参画している。

2024年度は、府内において大きな災害に見舞われることなく、通常の幹事会及び総会運営の他、以下、2つのシンポジウムを開催した。

① <シンポジウム> 「今、現在、ここから考える 災害時のつながり」

2024 年能登半島地震により、甚大な被害が発生し、現在も復旧活動が行われており、引き続き被災者に対する支援が求められている。地震等の災害が発生した際、被災者への支援は画一的・機械的なものになりがちであり、平時から特別な配慮（スペシャルニーズ）が必要な方々に対しては、特に十分な支援が届かないことがある。今回のシンポジウムでは、府民の防災意識の向上を図るとともに、災害に備えて平時からのネットワーク構築を目指すべく、特別な配慮（スペシャルニーズ）が必要な方々に対する、災害時の課題・支援について基調報告をいただき、その後、大学・NPO・福祉、それぞれの立場で災害の被災地において支援に携わった人々をお招きして、パネルディスカッションを行った。



日 時：10 月 26 日（土）13：30～16：30

会 場：京都経済センター 3 階 会議室 3-F

基調報告：「社会福祉法人ネットワークの機能と課題-能登半島地震の活動を事例に」

村木 宏成 氏（全国社会福祉法人経営青年会 会長）

1978 年秋田県生まれ。大学院修士課程修了後、明光義塾東蒲田教室教室長を経て、2006 年社会福祉法人愛生会に入職。総務課長、副施設長、法人事務局長、副理事長を経て、2012 年、特別養護老人ホームケアホームおおゆ施設長に就任。その後、副理事長兼統括施設長を経て、2022 年 3 月、社会福祉法人愛生会理事長に就任。現在に至る。

パネルディスカッション：

「地震等の災害時において、大学・NPO・福祉、それぞれの立場でその被災地に対する支援」

大門 大朗 氏（福知山公立大学地域経営学部准教授）

日比 泰広 氏（特定非営利活動法人鍼灸地域支援ネット）

神崎 陽香 氏（龍谷大学 文学部 臨床心理学科 学生）

村木 宏成 氏（全国社会福祉法人経営青年会 会長）

コーディネーター：平尾 剛之 氏（災害時連携NPO等ネットワーク 副会長／KNC 常務理事・統括責任者）

共 催：近畿労働金庫

② <シンポジウム> 「災害時のトラブル ～知って守るあなたの安心～」

防災と防犯の専門家から講演をいただくとともに、被災地では、具体的にどのようなトラブルが発生しているのか、またそれを乗り越えるためにどのように対処すれば良いのか、また、その際のこころの持ち方について専門家を交えて学ぶシンポジウムを開催した。

シンポジウム

災害時のトラブル
～知って守るあなたの安心～

2025
開催日時 2/22 sat 14:00～16:30
会場 京都経済センター6-D 会議室

参加無料

日 時：2月22日（土） 14：00～16：30

会 場：京都経済センター 6階 会議室 6-D

基調講演：「被災地での犯罪予防」

松川 杏寧 氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科 准教授 博士（社会学））

同志社大学大学院社会学研究科で博士の学位取得後、人と防災未来センター、防災科学技術研究所を経て現職。専門は犯罪社会学、福祉防災学。2011年の東日本大震災までは環境犯罪学による犯罪予防について研究していたが、3.11以降災害の分野へ。地域住民による犯罪予防や災害時要配慮者の防災対策、避難所研究など、地域コミュニティや脆弱性の高い人々を主な研究の対象としている。

パネルディスカッション：「災害時に具体的にどのようなトラブルが発生しているのか、また様々なトラブルに具体的にどのように対処していけば良いのかについて専門家とともに考える。」

寺村 研二 氏（京都府警察本部 生活安全部生活安全企画課 犯罪抑止対策室 室長補佐 京都府警部）

三谷 智子 氏（明治国際医療大学／鍼灸治療 三陽院院長／NPO法人鍼灸地域支援ネット）

佐野 孝太 氏（損害保険ジャパン株式会社 関西火災新種保険金サービス部 京都火災新種保険金サービス課）

松川 杏寧 氏（兵庫県立大学減災復興政策研究科 准教授）

コーディネーター：牧 紀男 氏（災害時連携NPO等ネットワーク会長 京都大学防災研究所教授）

協 賛：地域創生府民会議

2. 京都市市民活動総合センターの取組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。

（1）京都市市民活動総合センターの運営

2024年は、第5期指定管理期間の2年目となった。以下、2024年度の市民活動総合センターの運営について、事業分野ごとの重点的な取組について報告する。詳細は、別途、京都市市民活動総合センター報告書に記載してある。

【事業分野】

＜情報収集・提供分野＞

① ホームページのリニューアル

前年度に行われたひとまち交流館ホームページの基幹システム入れ替えに伴い、しみセンホームページ（以下、しみセンHP）も全面的にリニューアルを行った。

本年度は、そのリニューアルに付随して生じたリンクの不具合の改善およびより情報にたどり着きやすい画面構成などを検討し、改善を図った。

システム変更以降の影響によると思われるが、ホームページへのアクセス数に大きな変動がみられ、システム管理会社に確認行うなど調査を継続している。

② 大量スパムの発生について

12月上旬に、しみセンのメールアドレスを使った大量のスパムメールが発信されたことが分かった。当日の出勤スタッフが迅速に状況確認と必要な対応を行い、具体的な被害等の発生は確認され

ていない。発生時から京都市担当課と緊密に連携をとり、しみセン利用者への注意喚起、セキュリティ強度の確認などを適切に行った。原因の詳細は不明であるが、本件によってしみセンのシステムへの侵入形跡や個人情報等が流出した形跡がないことは確認済みである。

＜相談分野＞

2024 年度は、合計 1017 件（内訳：一般相談 352 件、認証認定相談 633 件、専門家相談会の利用 32 件）となり、認証認定相談のうち、法人設立に関する相談は前年に引き続き増加傾向にある。解散に関する相談は、検討段階での情報収集から具体的な解散手続きの伴走まで対応している。

相談記録の仕組みを見直し、年度後半からは kintone による記録の保存を行うようにした。従来のエクセルでの記録方法に比して記録の入力や同一団体の相談履歴を踏まえた相談対応がしやすくなり、また統計としても把握が容易になるなど、相談業務の効果的な運営につながった。

＜育成分野＞

① 講座の構成変更とオンライン講座の充実

2024 年度は定例講座のうち対面（ハイブリッド含む）で 16 タイトル 26 回を実施した。このほかに市民公開講座 2 回と出張講座 3 回の実施で、合計 31 回の講座を開催した。対面講座の参加者は、878 人だった。講座では、以下の 2 本を新規講座として実施した。

- ・ 「会計の事故・不祥事から組織を守るために～健全な組織運営～」
- ・ 「未来への歩み～NPO の世代交代と解散の選択」

オンデマンド講座は、本年新たに公開した 1 タイトル「NPO 法人の設立申請手続き」を含めて、全 6 タイトルを公開し、229 人が利用した。

② みんなの文化祭

市内のいきいき市民活動センター（以下、いきセン）との連携により、2024 年度から取り組む事業。これまでのいきセンとの交流を通じて、いきセンを利用している団体の発表の場や交流の場が少ない状況を把握していた。今回は、そうした団体の発表と交流の場として、しみセンといきセンが企画段階から協働して開催した。年度途中の呼びかけであったために、13 あるいきセンのうち 2 センターはすでに自センターの事業予定と重なって参加が難しかったが、趣旨への賛同は得られた。当日はいきセンスタッフも含めて役割分担を行い、各いきセンも事業費の一部を負担する形で開催した。

当日は各センターから展示（29 団体）およびステージ出演（14 団体）の合計 43 団体の参加があり、全体の参加者としては 205 人だった。いきセンおよび出演団体から好評を得たほか、いきセンを利用していない団体（出演対象外）からも出演希望の問い合わせが入るなどの反響がみられた。

2024 年度は試みとして市民公開講座の枠組みを利用したが、次年度からは「交流・連携」事業として実施する予定である。

開催日：10 月 26 日（土）11 時から 16 時

会 場：ひとまち交流館京都 大会議室、第 4・第 5 会議室、しみセンフロア

③ 市民活動センター条例の改定の働きかけとスモールオフィスの環境改善のとりくみ

スモールオフィス（以下、S0）はしみセン開設当初からの支援メニューの一つとして運用している。現在 12 ブースが設置されているが、2023 年度に入居期限 3 年を迎えて退去する団体が相次ぎ、2024 年度期首においては利用団体が 3 団体であった。

S0 については、これまでも利用環境の改善や支援メニューの追加等を検討してきたところである。団体のニーズも踏まえ、施設利用度の向上を図る際に議論のポイントとなっていたのが、市民活動センター条例（以下、条例）に記載された「通算 3 年」という利用年数の上限の拡大であった。一方、同様の機能を有する東山いきセンにおいては「継続して 5 年」の定めとなっており、今回、しみセンについても東山いきセンにおける定めと同等となるよう、担当課に提案し協議を行った。その結果、2 月市会での条例改定が可決され 3 月 27 日公布、4 月 1 日の施行となった。今後は、現在の入居団体を含めて継続 5 年までの利用が可能となった。

このほか、S0 で団体が使用する椅子の入れ替えと S0 団体専用のプリンターの導入による環境改善を図るとともに、ソフト面においては、従来から実施している入居団体の交流会に加えて、団体が S0 委員と個別の面談を行い、活動への理解促進および助言の機会としたところ、委員・団体双方から好評を得た。

<交流・連携分野>

① いきいき市民活動センターおよび分野別センター間の連携の促進

●生物多様性センターとの新たなボランティアプログラムの開発

2023 年度に実施したボランティアに関するアンケートをもとに、主に環境保全団体の世代交代や新たな活動者の獲得を目的として、参加のハードルが低く、活動団体ともつながるきっかけになるよう新たなボランティアプログラムを開発した。桜を枯らす原因となる「クビアカツヤカミキリ」という外来種の昆虫の発見と通報を、ボランティアによるパトロールで実施する内容である。京都府および京都市の当該事案担当課とも連携して取り組んでいる。2024 年度 2 月より広報を開始した。実際のプログラム運用は 2025 年度となる。

●助成金講座

前年度に続き、福祉ボランティアセンター（以下、ボラセン）との連携により NPO・市民活動団体に向けて 2 回連続の助成金講座を開催した。第 1 回は助成金の概要、第 2 回は助成団体 3 団体を招いての制度紹介と相談会として行った。

<概要> 第 1 回（8 月 25 日） 助成金を知ろう（参加者：20 人）

第 2 回（9 月 1 日） 助成金団体と話そう（参加者：27 人）

●分野別センターとの合同研修：「連携のきっかけづくりのための交流&ケーススタディ」

前年度に引き続き、各センターが連携して活動団体を総合的にサポートできるよう、職員の交流を深めながら、各センターの得意や強み、支援の特徴を学び合う研修会を開催した。主催は以下の 2 センターと 1 団体および「お宝バンク」の取組で団体支援を行う京都市総合企画局市民協働推進課の四者で行った。

<概要> 実施日：9 月 9 日（月）14 時～16 時

会 場：下京青少年活動センター

主 催：京都市福祉ボランティアセンター

京都市市民活動総合センター

公益財団法人京都市ユースサービス協会

京都市総合企画局

参加者：12 センター・部署から 14 人

＜施設（市民活動総合センター）管理・運営分野＞

5 月に裁断機が故障し、修理を行った。また、12 月には公開用パソコンおよび公開用プリンターのリース替えにより機器が刷新された。これまで公開用パソコンは起動が遅いなど利用者の不満も多かったが、今回の入れ替えによりスムーズな利用が実現した。また床の一斉クリーニングを行うなど、利用環境整備を行なった。

＜京都市災害ボランティアセンターの運営＞

① ボランティアセンター通常運営への参画

2023 年度は、災害ボランティアセンターでは、市民向け防災講座の実施、新たなサポーター制度の立ち上げなどに参画した。

② 被災地支援活動

2024 年 1 月に発生した能登半島地震においては、前年度中にもボランティアバスの運行が行われたが、6 月にも再びボランティアバスが運行され、KNC 職員もバスリーダーとして同行した。

（2）輝く学生応援プロジェクト運営業務

京都市からの委託を受け、「輝く学生応援プロジェクト」運営業務を受託し、以下の各事業を実施した。

① 「学生 Place+」の管理・運営

京都のまちの活性化や社会貢献活動等に取り組む学生への交流スペースの解放や「学生 Place+」登録団体へのミーティングスペース、備品の貸出し業務を、利用日当日の窓口業務を行う「都市大学のまち交流センターの施設管理者」と連携して行った。登録団体数は 26 団体（2023 年度：21 団体）、交流スペースの予約利用件数はのべ 113 件（2023 年度：74 件）と、学生団体の活動が活発化していること、学生団体に「学生 Place+」が活用されている。

また、12 月の「学生 Place+」リニューアルにあたり、学生にとって使いやすい施設となるように京都市と協議を行った。リニューアル後から 2024 年度末までは、利用者への利用・導線案内等利用者がスムーズに施設を利用できるよう、スタッフが駐在して対応した（「輝く学生応援プロジェクト管理業務」受託事業として実施）。

2024 年度は、「他の学生団体との交流事業」を実施してほしいという学生団体からのニーズをもとに、学生団体同士のつながりづくりと情報交換の場として、「学生団体交流会」を実施した。

本交流会は、後述の「輝く学生応援アワード」エントリー募集の告知を兼ねて実施した。

【MEET UP！ 学生団体交流会】

日 時：8月10日（土）14：00～17：00

場 所：学生 Place+

対 象：京都で活動する学生団体

内 容：①全体交流 ②団体活動紹介 ③グループワーク（団体運営に関する悩みごとや工夫の共有）

参加団体数：10 団体



窓口業務を行う京都市大学のまち交流センターの施設管理者と随時情報共有を行い、円滑な運営に努めるとともに、学生 Place+の定期チェックを行い、施設内の清掃やチラシ整理、消耗品の入れ替え等、利用環境整備に努めた。

② 学生の表彰、発信及び交流の促進

京都のまちで活躍している学生団体の活躍を地域や企業の方々に知ってもらい、応援してもらうために、「輝く学生応援アワード2024」を開催し、学生の表彰、発信、交流を行った。

7の学生団体からエントリーを受け、一次審査会（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション審査）を経て、受賞団体を決定した。

エントリー団体は、メディアへの出演や所属大学から団体の情報発信があるなど、本アワードをきっかけとして団体のPRの機会を得ることができた。さらに、2023年度に続き2024年度も「社会福祉法人京都新聞社会福祉事業団」が実施する「京都新聞京都新聞福祉賞・奨励賞」に2023年度の本アワード受賞団体1団体が受賞された。本アワード受賞からさらに飛躍して活動している団体が出てきていることは本アワードの成果の一つと言える。

（学生団体エントリー受付期間）7月5日（金）～10月20日（日）

（学生団体エントリー数）7 団体

11月5日（火）	一次審査会（書類審査）開催
11月23日（土）	二次審査会（プレゼンテーション審査）開催
12月19日（木）	表彰式開催



【受賞団体】

（特別賞）磨いたタイルに笑顔が映ったで賞：京大銭湯サークル

むすびと、来りて地域を結ぶで賞：むすびと、

（入賞）要配慮者・要支援者援助災害支援サークル彩華、京都パスタ専門店 YuPPenJoBs、ASUVID 今出川、静原応援隊

（オーディエンス賞）むすびと、（94票のうち37票を獲得）

③ 情報収集・発信

各種事業チラシを作成し、京都市内の各大学や各施設の広報協力を得て情報発信を行うとともに、ホームページ、SNS、また、「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用して情報発信を行っ

た。「輝く学生応援アワード」のエントリー団体募集にあたっては、学生支援に関する施設・機関や大学教員への広報協力依頼や学生団体への個別広報を行った。

京都市市政情報や各施設が行う学生向けのイベント情報などについても広報連携し、学生に向けて発信し、学生が行う京都のまちの活性化や社会貢献活動等につながる情報発信も行った。

その他、地域で取り組む学生の活動の存在や価値を地域の方々に知ってもらい、学生と地域がつながるきっかけとなることを目的に、学生が地域で取り組む活動を後述の「Kyoto Social Wave」を活用して発信した。

④ 助言・相談

電話・メール・オンラインを活用して、学生及び外部団体からの相談業務を行った。相談件数は16件（2023年度：7件）であり、寄せられた相談内容としてはイベント開催にあたっての人集めに関する相談が多くあり、学生団体・地域それぞれの活動が活発化していることが伺える。それらの相談に対して、情報拡散やコーディネートを通して、学生が京都のまちで活躍する場を提供することができた。

学生・学生以外の相談のどちらも「広報」に関する相談が多く、学生同士・学生と地域や企業、NPOをつなぐ仕組みづくりが求められていると考える。

（3）中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー開催業務」

京都府中丹地域で活動するNPO法人・地域団体等を対象に、団体運営の基礎力や持続可能な活動への理解を深めることを目的としたセミナーを全2回で開催。運営準備から講座実施、オンライン配信、アンケート集計までを実施した。地域団体が直面する課題は複雑化しており、世代交代や解散といったテーマにも高い関心が寄せられた。講座を通じて参加者同士の共感や学び合いも生まれ、継続的な支援の必要性を再認識した。

【講座内容】

※開催場所はいずれも綾部市ものづくり交流館 多目的ホール（Zoomを併用）

① 11月28日（木）14：00～16：00

第1部：地域活動をする上で知っておきたいこと

第2部：事例で学ぶ運営のコツ

内 容：地域活動を始めるにあたって知っておきたい基礎知識や、団体運営に関わるあれこれを、事例を踏まえながら幅広く伝えた。

参加対象者：主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

参加者数：第1部：会場13名／オンライン7名

第2部：会場12名／オンライン5名

講 師：真鍋 拓司（KNC サブチーフ事業コーディネーター）

② 12月4日（水）14：00～16：00

第1部：持続可能な活動のために団体の将来を考えよう

第2部：NPO法人の解散手続き



内 容：世代交代や法人の解散など、団体の将来を見据えた選択肢を紹介。

参加対象者：主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

参加者数：第1部：会場10名／オンライン10名

第2部：会場8名／オンライン9名

講 師：土坂 のり子（KNC サブチーフ事業コーディネーター）

3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。

（1）SAVE JAPAN プロジェクト

SAVE JAPAN プロジェクト (<https://savejapan-pj.net/>) は、損害保険ジャパン株式会社（以下、損保ジャパン）と認定特定非営利活動法人日本NPOセンター（以下、日本NPOセンター）、各地域の環境NPOとNPO支援センターとが協働する環境保全プロジェクトである。環境NPOが希少生物を切り口としたイベントの実施・情報発信、助成金を活用した団体の基盤整備を行い、NPO支援センターは環境NPOが実施する事業や基盤整備に対してサポートを行うもので、KNCはNPO支援センターとして亀岡市の環境NPOである特定非営利活動法人亀岡人と自然のネットワーク（以下、亀人、<https://ayumodoki.net/>）と共に事業を実施している。

2023年10月以降2024年9月までの2023－2024年度では、アユモドキの保全に重点を置き、生物多様性をより多くの方に理解してもらい各人の行動の変化に繋がるようイベントの実施とウェブを活用した情報発信を行った。2024年10月以降の2024－2025年度に実施する事業においては、昨年度の取り組みに加え、自然環境を活用した防災・減災を進める「Eco-DRR」の視点を取り入れ、アユモドキが産卵・生息する田んぼのもつ減災機能を参加者に理解してもらい、それぞれの行動の変化に繋がるようイベントの実施とウェブを活用した情報発信を行っている。フィールドプログラムでは、亀人が持つ亀岡市や保津川遊船組合、南丹高校とのネットワークが活用されている。

2024年度においては各期間に以下の事業を行った。なお、事業の企画・実施は亀人が担当しており、KNCは事業の提案や企画・運営サポート、広報協力、損保ジャパン及び日本NPOセンターとの調整を行った。

【2023－2024年度のうち2024年度（2024.4.1～2024.9.30）実施分】

① フィールドプログラム

【アユモドキを守ろう！田植え体験】

日 時：6月8日（土）9：00～11：00

場 所：曾我谷川周辺

参加人数：35人（うち、中学生以下16人）

概 要：アユモドキは田んぼで産卵し生育していく魚であり、その生息環境を知るために田植え体験を行った。田植えをしながら生き物観察を行った。

【水辺の生き物を調べてみよう！親子観察会】

日 時：8月3日（土）9：00～12：00

場 所：川の駅・亀岡水辺公園周辺

参加人数：親子22組（子ども21人、保護者17人）

概 要：ラフティング体験をしながら生き物調査と、浅瀬での投網実演と生き物探しを行った。



② 情報発信

・ アユモドキクイズ 実施時期：6月～9月 回答人数：32名

・ 亀岡・川の魚下敷き 発行時期：8月 発行数：600部

・ 田の地変化パズル 発行時期：8月 発行数：500部

概 要：亀人ホームページにて、アユモドキに関するクイズを実施した。また、亀岡の子どもたちが継続して自然と環境に興味を持てるよう、亀岡の生き物が印刷された長く使える下敷きと田の地変化パズルを発行した。

【2024～2025年度のうち2024年度（2024.10.1～2025.3.31）実施分】

2024～2025年度は150万円助成を受けて10月から2025年9月の期間で実施する。2024年度においては以下の事業を実施し、アユモドキの保全と防災・減災（Eco-DRR）の浸透・促進を図った。

【アユモドキを守ろう！田植え体験】

日 時：10月12日（土）9：00～11：00

場 所：曾我谷川周辺

参加人数：20人（うち、中学生以下12人）

概 要：6月の田植え体験参加者が集まり、収穫体験をしながら生き物観察を行った。



（2）近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

【目 的】

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度は、近畿2府4県のNPO支援センターとの協働で、NPOの活動を支援する制度であり、2024年度はこれまでの「居場所づくり」「防災・減災」などの取組みに「子ども」という視点を加え、「働く人と子どもの明日を応援～人が人を支えるつながりづくり～」を主なテーマとして、NPO・支援者・当事者とのつながりを育み助けながら、「誰一人取り残さない」社会づくりを目的としている。

【各センター独自企画】

① 「DV被害とその支援を考える～そのとき子どもたちは～」シンポジウム開催

概 要：2022～2023年度には、DV被害の現状、そして被害からの回復に着目した支援のあり方について議論・社会との共有を行った。3年目となる2024年度には、DVのある家庭における子どもたちへの影響とその子どもたちへの支援について考えるシンポジウムを開催した。



実施日：11月16日（土）13：30～16：30

会 場：龍谷大学深草キャンパス 22 号館 302 教室

参加数：70 名（内オンライン 60 名）

主 催：KNC

共 催：近畿労働金庫、龍谷大学ユネスソーシャルビジネスリサーチセンター

内 容：

基調講演：「DV 被害とその支援を考える～そのとき子どもたちは～」

講演者：村本 邦子 氏（立命館大学人間科学研究科教授）

シンポジウム：「DV 家庭の子どもたちに対する多様な支援のあり方」

パネラー：

北村 俊樹 氏（児童養護施設 京都聖嬰会 男子部主任）

坂本 未希 氏（DVGs ラボ 代表）

村本 邦子 氏（立命館大学人間科学研究科 教授）

ファシリテーター：

齋藤 佳津子 氏（一般財団法人社会的認証開発推進機構専務理事）

成 果：「DV 家庭の子ども」をテーマに、研究者、子ども支援の実践者、DV 被害当事者それぞれの立場から登壇いただき、市民一人ひとりができる DV 被害者への支援を考える場となった。参加者からも、「支援現場に持ち帰りたい」、「啓発・教育のため、定期的に開催してください」といったコメントをいただくことができた。

② 「今、現在、ここから考える 災害時のつながり」シンポジウム開催

第2企画は、災害時連携NPO等ネットワークとともに、協力して実施した。

*再掲 5P（3）①参照

【共同企画】

全体セミナー「働く人と子どもの明日を応援～子どもの声に耳を傾けよう～」開催

概 要：近畿ろうきんと近畿2府4県のNPO支援センターは、2024年度の取組みの経験を踏まえ、「働く人と子どもの明日を応援～子どもの声に耳を傾けよう～」をテーマにセミナーを開催した。2024年度はKNCが幹事団体として、企画・運営を行った。

実施日：3月15日（土）13：00～16：00

開催場所：ひと・まち交流館 京都 3階 第5会議室

参加人数：30 名（内オンライン 14 名）

主 催：KNC

共 催：近畿労働金庫

協 力：しがNPOセンター、市民活動サークルえん、大阪ボランティア協会、わかやまNPOセンター、シンフォニー、コミュニティ・サポートセンター神戸

内 容：

基調講演：「子ども支援のためにできること～こども・若者の声を聴く～」

講演者：村井 琢哉 氏（NPO法人山科醍醐こどものひろば 前理事長）

パネルディスカッション：「ソーシャルセクターによる子育て支援」

パネリスト：



志場 久起 氏（認定NPO法人わかやまNPOセンター 理事長）

山村 弘美 氏（認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 事務局次長）

コーディネーター：村井 琢哉 氏（NPO法人山科醍醐こどものひろば 前理事長）

成 果：『子どもの声に耳を傾ける』とはどういうことなのか、「子どもの話や意見を聞くことにとどまっていないか」、といった子ども・子育て支援の現場への問題提起を行うとともに、実施報告と市民セクターの子ども・子育て支援のあり方についての対話を行い、地域における新たな「子育て事業」確立に向けた取組みの土壌づくりに寄与することができた。

（３）地域ともいきラボの運営

【概 要】

荻原副理事長と共に、企業との連携で「ソーシャルな価値」を追求するために、2022年度「地域ともいきラボ」を設立し、企業経営者や教員、非営利組織など様々なステークホルダーからなる運営委員会を立ち上げた。組織運営を協議し、実践報告会試行運用と運営会議を行った。また、2024年11月の公開セミナーから会員の募集を開始した。運営委員数は企業経営者4名、大学教員2名、非営利組織5名からなる計11名。会員は19名。（2025年3月31日現在）

【目 的】

本ラボは、京都における「地域共生社会」の課題解決を目指し、以下の目的「地域共生社会の実現」「多様なステークホルダーの交流と協働による理解促進」「地域自治力の向上」を達成するためのプラットフォームとなることを目指す。

2024年度は、実践報告会試行運用を2回、運営会議を10回、イベントを2回開催した。

【内 容】

① 運営会議（開始時間：18：30～20：30 内で1～2時間）

回数	日時	参加数
第22回	4月1日（月）	10名
第23回	4月17日（水）	10名
第24回	5月15日（水）	10名
第25回	6月19日（水）	13名
第26回	7月24日（水）	10名
第27回	8月21日（水）	6名

回数	日時	参加数
第28回	9月18日（水）	6名
第29回	10月16日（水）	8名
第30回	11月20日（木）	9名
第31回	1月15日（水）	6名
第32回	3月19日（水）	5名

② 実践報告会試行運用

昨年度に続き2024年度上半期は、準備会として実践報告会試行運用を2回開催した。

1. 第9回 発表：森田 洋行 氏（NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク副理事長）

日 時：6月19日（水）18：30～19：30 場 所：対面／オンライン（参加数） 7名

2. 第10回 発表：浅田 真浩 氏（京都若者議会運営委員会ワゴラ代表）

日 時：8月21日（水）18：30～19：30 場 所：対面／オンライン（参加数） 7名

③ イベント開催

【公開セミナー】

「共に生きる社会を目指して ～実践事例から学ぶ～」

日 時：11月2日（日）14：00～17：00

場 所：キャンパスプラザ 京都 参加数：43名

基調講演：『VR・メタバースが切り拓く若者支援の可能性』

講演者：水瀬 ゆず 氏（一般社団法人プレプラ 代表理事）

パネルディスカッション：『共に生きる教育』をどう創るか

田中 成美 氏（ASTANE 代表）

野田 さよ 氏（認定NPO 法人アクセス 理事長）

山海 秀洋 氏（株式会社 山海木工 代表取締役）

コメンテーター：水瀬 ゆず 氏

コーディネーター：杉岡 秀紀 氏（福知山公立大学地域経営学部准教授）



【トークセッション】

「社会課題が拓く新たな共生のカタチとは～地域ともいきラボの必要性と可能性～」

日 時：2月2日（水）14：00～16：30

場 所：ひと・まち交流館 京都／オンライン 参加数：26名

ゲストスピーカー：荻原 靖（地域ともいきラボ運営委員長）

ホストスピーカー：杉岡 秀紀 氏（地域ともいきラボ運営委員）



地域ともいきラボ HP：<https://chiikitomoikilabo.my.canva.site/>

（4）経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する取組み

KNCの第5次中期経営計画（2021－2025）の重点項目の一つ「経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。」に向けて昨年度に続き取組みを行った。法人内に「事業開発チーム」と、「広報チーム」を立ち上げてファンドレイジングに向けた活動を進めている。

（5）KYOTO HAPPY NPO！（ラジオ）

① 番組リニューアルおよび番組の2次配信について

2023年度に構築した新番組方針をもとに、2024年度は本格的に「KYOTO SOCIAL WAVE」としての番組運営を実施。京都三条ラジオカフェでの放送に加え、Spotifyでのポッドキャスト配信、KNCのウェブサイトでの二次配信、SNSや記事による広報展開を行い、多様なソーシャルプレイヤーの声を市民に届けることを目的とした。

② 番組運営体制

- ・2024年度は、KNCの番組担当回数を月3回から月2回に減らし、しみセン主催の市縁堂参加団体や、学生アワード受賞団体などに出演いただくことで、各事業との連携・相乗効果を図った。
- ・収録体制については、より柔軟な対応を目指し、試行的に収録日を固定しない方式を導入したが、日程調整の難航が発生したため、3月末の運営会議にて「優先予約日＋都度調整」の新たなスタイルを採用することとした。

- ・リニューアル初年度であったことから、収録方法やSpotifyでの配信等に関しては、NPO法人京都コミュニティ放送の事務局長・放送局長と密に連携しながら進め、情報共有のための各種ツール整備にも取り組んだ。

③ チャレンジングな放送回

しみセン主催の「市縁堂」の年間テーマ「聴く・話す」と連動し、聴覚に障がいがあり手話を母語とする方や、吃音を持つ若者など、多様な伝え方・コミュニケーションを体験的に共有できるゲストを迎えた。従来の番組では取り上げる機会の少なかったテーマに挑戦し、リスナーに新たな視点を提供した。

④ 今後の検討課題

2024年度は、出演者の対象を広げることに一定の成果があった一方で、ラジオ対談や関連イベントの企画・実施には至らなかった。これを受けて、2025年3月の運営会議にて対談企画に適したテーマの洗い出しを行い、2025年度には年2回程度の対談企画を実施する方向で準備を進めることとした。



きょうとNPOセンターWEBサイトより

(6) NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ

組織基盤強化の実践に向けた第一歩として、NPO/NGOのリーダーやスタッフが組織を見直すことができるよう、理論、事例紹介、組織課題を深掘りするワークを組み込んだワークショッププログラムを、パナソニック株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターとの共催により開催した。KNCでは主にワークショップの企画運営部分を担当した。

日時／場所：2024年6月7日（金）13:30～17:00／京都市中央青少年活動センター 大会議室

参加者数：30人

認定NPO法人虹色ダイバーシティ 有田 伸也 氏、認定NPO法人ホープ・インターナショナル開発機構 木下 香奈子 氏による事例報告をもとに、世代交代期の組織評価や伴走支援の活用、資金調達に向けた基盤整備、持続可能な運営といったテーマでワークを実施した。



対象は、運営の見直しや世代交代に向けて人材育成に課題を抱えるNPO/NGOの経営層やスタッフ。

ワークショップ部分に係るアンケートでは「とても参考になった」が93%にのぼった。東京会場(100%)と比べてやや低かった要因として、京都会場では認定NPO法人だけでなく、任意団体や基盤整備の進んでいないNPO法人なども参加しており、支援ニーズが多様であったため、すべてに応えきれなかったことが挙げられる。

4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。

(1) 副業規制緩和 *再掲 4P (1) 参照

(2) 災害時連携NPO等ネットワーク *再掲 4P (3) 参照

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発

(1) 福祉の第三者評価者派遣事業

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が行う第三者評価事業に職員 5 人が評価者として登録している。評価機関としては（一財）社会的認証開発推進機構の所属となる。

2024 年度は、4 人の職員を 8 事業所に第三者評価の評価者として派遣した。福祉等事業所の組織運営上の取組状況の調査を通じて、組織運営のコンサルティングに必要となる視点やスキルの向上にも役立っている。

(2) 講師等派遣実績

外部からの依頼を受け、以下の通り講師派遣を行った。

実施日	タイトル	派遣された職員	依頼元
6/13	地域住民との対話のためのファシリテーション	向井直文	龍谷大学政策学部福知山プロジェクト
7/3	市民が支える市民社会「ほっとけないをほっとかない」（動画による配信）	土坂のり子	京都女子大学 地域連携研究センター
9/8	夏原グラント環境講座「つながればひろがる～ネットワークの作り方・活かし方」	内田香奈	NPO 法人 しが NPO センター
9/12	祇園祭ごみゼロ大作戦の取組について	内田香奈	任曲藝合設計企業社 (台湾・南投市)
10/28	ごみ問題を見つめる～パートナーシップで取り組む祇園祭ごみゼロ大作戦	内田香奈	立命館大学現代環境論 (木原先生)

(3) 人材育成・研修

① 集合研修、OJT の実施

全員が出勤する毎月第 3 火曜日を中心に職員研修を行った。

実施月	実施内容
8 月	< ケース検討 > 助成金相談
1 月	NPO 法における京都市の運用方針及び試行条例・細則の留意点並びに法人設立・運営上の法解釈について

2024 年度は各職員がそれぞれの関心やバックグラウンドをもとに、企画及び講師役を担う研修を以下の通り行った。

実施月	担当者	タイトル
10 月	近藤	効果的な広報活動の進め方
11 月	土坂	中間支援組織の職員だからこそ「現場感覚」を磨こう
12 月	奥野	しみセン事業検討へのヒントを見つける～他公設センターの取組調査から～
2 月	真鍋	ふるさと納税制度の基本的な考え方について
3 月	向井	デザイン研修 講師：西川亮 氏（NPO 法人 Co. to. hana）

② 若手会の開催

当センターやNPOでの勤務経験の浅い職員、あるいは比較的年齢の若い職員を対象として、小池理事の協力を得て、「若手会」が開催されている。内容については、構成メンバーでの企画運営に任せたものとしている。

③ 外部研修への参加

職員自身からの申し出及び管理職からの提案等により、外部で行われる研修への参加を促している。2024年度は、以下の研修への参加があった。

月日	研修等タイトル及び主催	参加した職員
6/13	NPO・地域活動ステップアップ講座 主催：京都府主催	松浦旦周
2025/2/22 ～23	市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会 主催：JVCC	奥野智帆、松浦旦周

(4) 外部委員会等就任状況

- 平尾剛之（常務理事・統括責任者）
 - （一財）社会的認証開発推進機構 理事／研究主幹
 - （公財）日本非営利組織評価センター（JCNE）業務執行理事
 - （一財）地域公共人材開発機構（COLPU）理事
 - 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構 理事／幹事
 - 京都市障害者就労支援推進会議 委員
 - 京都府きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会 幹事
 - （社福）修光学園 評議員
 - （社福）京都市社会福祉協議会 評議員
 - （社福）京都府社会福祉協議会 理事
 - 災害時連携 NPO 等ネットワーク 副会長
 - 京都市災害ボランティアセンター 役員
 - 「学まち連携大学」促進事業選定委員会 委員
 - 京都府地域公響プロジェクト支援事業交付金支援会議 委員
 - NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク 監事
- 内田香奈（副統括責任者）
 - 日本NPO学会 理事
 - 滋賀県公益性等認定委員会 委員
 - 大津市協働を進める三者委員会 委員
 - 福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会 委員
 - （公財）京都市環境保全活動推進協会 基本構想委員会 委員
 - （公財）平和堂財団 夏原グラント 選考委員
 - 特定非営利活動法人京都子どもセンター 監事
- 土坂倫子（サブチーフ事業コーディネーター）
 - 京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
 - らら京都チャレンジオフィス選考委員

下京区民が主役のまちづくりサポート事業 選考委員（委員長）
大津市市民活動センター第三者評価委員会 委員
生駒市公益活動アドバイザー会議 アドバイザー
京都市福祉ボランティアセンター運営委員
特定非営利活動法人らくさいライフスタイル 監事

- 真鍋拓司（サブチーフ事業コーディネーター）
京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
亀岡市支えあいまちづくり協働支援金審査 委員
京都市災害ボランティアセンター事務局次長

6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。

（1）中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）

2024 年度も引き続き「公益財団法人京都地域創造基金『事業指定プログラム助成金』」の採択を受け、フィーの発生しない無料相当と認識されがちなコンサルテーション機能を受益者負担だけではない仕組みとして寄付の呼びかけを行った。本助成金では、NPOがサービス受益者、支援者、社会全体から信頼され十分な成果をあげ続けることができるように、またその取組みへ支援が集まるような組織となれるように、組織づくりのコンサルテーションのための費用に充てている。

先述の「地域ともいきラボ」の動きの中で、きょうとNPOセンターの活動を理解し、支援していただけの方を増やし、支援の窓口として寄付の呼びかけを行いたい。

【公益財団法人京都地域創造基金「事業指定プログラム助成金」概要】

事業名：社会を支えるNPOが信頼される組織になるためのサポート事業

事業実施期間：4月1日（月）～3月31日（月）

寄付募集期間：4月1日（月）～3月31日（月）

目標金額：700,000 円

寄付総額：66,000 円（3月31日現在）

助成金額：62,700 円

* 関連 URL（公益財団法人京都地域創造基金 HP）

<https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=76>



（2）非営利組織評価センター（JCNE）グッドガバナンス認証

非営利組織評価センター（JCNE）によるグッドガバナンス認証を2019年に取得し2022年度に認証が更新された。現在は2023年1月27日から2026年1月26日の認証有効期間中であるが、JCNEにおいて本認証制度の終了と新たな認証制度（グッド・ギビング認証）への移行が行われることとなり、2025年度には新しい認証制度への登録手続きを行うこととなる。

7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。

(1) 総会・理事会・三役会の開催状況

【2024年度 通常社員総会】

(日 時) 6月23日(日) 18:30～19:30

(場 所) ひとまち交流館京都 第1会議室 およびオンラインにより開催

(出席者) 23人(会場参加8人、オンライン参加9人、書面表決・委任状提出6人)

(議 案)

第1号議案: 2023年度KNC事業報告および活動決算の承認の件

第2号議案: 任期満了に伴う役員選任の件

【理事会】

■第71回理事会

(日 時) 6月3日(土) 19:00～20:30

(場 所) オンライン開催

(出 席) 中村正、荻原靖、平尾剛之、赤澤清孝、北村恵美子、小池英梨子、滋野浩毅、
福島重典(監事)

(議 案)

第1号議案: 2023年度KNC事業報告および活動決算の承認の件

第2号議案: 任期満了に伴う役員選出の件

第3号議案: 就業規則改訂の件

第4号議案: 2024年度通常総会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件

■第72回理事会

(日 時) 6月23日(火) 19:30～20:00

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、平尾剛之、赤澤清孝(オンライン)、滋野浩毅、北村恵美子(オンライン)、
小池英梨子(オンライン)、
監事: 福島重典(オンライン)、山口洋典(オンライン)

(議 案)

第1号議案: 理事長および他業務執行理事の互選

■第73回理事会

(日 時) 11月30日(火) 18:00～19:15

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、小池英梨子、滋野浩毅、山口洋典(監事)

(議 案)

第1号議案: 就業規則変更の件

■第74回理事会

(日 時) 3月20日(木) 19:00～20:30

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、北村恵美子、滋野浩毅、山口洋典(監事)

(議 案)

第1号議案: 2025年度事業計画および活動予算(案)の件

第 2 号議案：2025 年度KNC組織及び人員体制（案）の件

第 3 号議案：出張規程改定の件

第 4 号議案：特定非営利活動法人京都コミュニティ放送「NPO債」取扱いの件

【三役会】

理事長、副理事長、常務理事による三役会を開催した。いずれもオンラインで開催した。

7 月 1 日（土） 10：00～12：30

7 月 13 日（水） 10：00～11：30

10 月 27 日（火） 10：00～12：00

【役員等の就退任について】

顧問の富野暉一郎が 2024 年度で退任した。

（2）各種規程の整備

有給休暇について以下 2 点の改定を行った。

- ① 新入職員の有休付与時期を入職から半年後に 10 日間としていたが、日数は変更せず付与タイミングを変更した。入職時に 2 日+3 か月経過時に 3 日+6 か月経過時に 5 日＝合計 10 日間
- ② 有休休暇の消化単位は半日もしくは 1 日単位の取得としていたが、2024 年度から年間 3 日分を上限として 1 時間単位の有給休暇として使用できる制度の運用を開始した。

8. その他

（1）メディア等掲載一覧

（KNC）

6 月 9 日（日） SAVE JAPAN プロジェクトにおける亀岡でのアユモドキ保全のための田植え体験プログラム（京都新聞）

11 月 3 日（日） 地域ともいきラボが行ったシンポジウム「共に生きる社会をめざして～実践事例から学ぶ～」（京都新聞）

2 月 23 日（日） 近畿労金パートナーシップ助成制度&災害時NPO等連携ネットワークによる企画「災害時のトラブル～知って守るあなたの安心～」

（京都市市民活動総合センター）

12 月 7 日（土） 京都市災害ボランティアセンターと京都青年会議所の協定締結について（京都新聞）

3 月 19 日（水） 新規ボランティアプログラム「クビアカツヤカミキリ パトロールボランティア募集」（京都新聞）

以上